

## とちぎ子ども・子育て支援プラン(2期計画)の進捗状況について

栃木県では、子ども・子育て支援法に基づき、栃木県子ども・子育て支援事業支援計画「とちぎ子ども・子育て支援プラン(2期計画)」(計画期間:令和2年度～令和6年度)を策定しています。  
このプランの令和4年度の進捗状況について、子ども・子育て支援法に基づく基本指針の規定に基づき公表するものです。

## ※ とちぎ子ども・子育て支援プラン(2期計画) 目標指標一覧

施策の基本的方向		目標指標		基準値	R4目標値 (目安値/3年目)	R4実績値	評価	所管課	主な進捗状況
I	子ども・子育て支援に取り組む気運の醸成	1	合計特殊出生率	2018年 1.44	2022年 1.53	2022年 1.24		こども政策課	合計特殊出生率は、3年連続過去最低値を更新し、全国平均1.26を下回る1.24となった。婚姻率は全国平均(4.1)を下回る一方、本県対前年値(3.8)は変わりなかった。今後は、結婚支援センター会員数増に向けた取組や、結婚を希望するけれども行動していない方向への取組を一層強化していく。
		2	栃木県(市町)で子育てをしたいと思う親の割合(%)	2018年度 95.6	2022年度 95.9	2021年度 96.4			
II	結婚の希望をかなえるための取組	3	婚姻率(人口千人対)	2018年 4.3	2022年 上昇を目指す	2022年 3.8		県民協働推進課	
		4	とちぎ結婚支援センターの会員数[累計](人)	2019年 3,538	2022年 6,020	2022年 5,763			
III	母子保健医療体制の充実	5	全出生数中の低出生体重児(2,500g未満)の割合(%)	2017年 10.5	2022年 減少を目指す	2022年 10.6		こども政策課	低出生体重児の割合が上昇し全国平均(9.4)を上回る結果となった。引き続き市町と連携しながら、低出生体重児の家族支援と将来の妊娠のための健康管理(プレコンセプションケア)に係る取組を進めていく。
		6	妊娠・出産について満足している者の割合(%)	2018年度 87.6	2021年度 90.0	2021年度 89.5			
		7	乳児健診未受診率(3～5か月)(%)	2018年度 2.2	2020年度 2.1	2021年度 1.9			
IV	地域における子ども・子育ての支援	8	保育所等待機児童数〔4月1日〕(人)	2019年 52	2022年 19	14		こども政策課	6指標中5指標で目標を達成した。保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進により利用定員の拡大を図るとともに、とちぎ保育士・保育所センターにおいて、各種相談や情報提供のほか、潜在保育士の再就職支援など保育人材の確保に取り組んできた。また、放課後児童クラブにおいても、待機児童解消に向けた市町への助成等を行っている。保育所等の待機児童の解消に向け、引き続き受入枠の拡大の促進や保育士の確保対策に取り組んでいく。
		9	保育所等待機児童数〔10月1日〕(人)	2019年 169	2022年 61	35			
		10	キャリアアップ研修(4分野以上)受講修了者数(人)	2018年度 217	2022年度 1,406	1,554			
		11	子育て支援員研修の研修修了者数(人)	2018年度 2,121	2022年度 4,508	5,087			
		12	放課後児童クラブ待機児童数〔5月1日〕(人)	2019年 65	2022年 26	14			
		13	子ども家庭総合支援拠点設置市町数(市町)	2019年度 2	2022年度 25	24			
V	子どもの心身の健やかな成長を支える教育環境等の整備	14	家庭教育関連研修修了者数(人)	2018年度 2,380	2022年度 2,540	2,521		生涯学習課	家庭教育関連研修は、コロナ禍による参加者数の減少のため、目標値に達しなかった。引き続き、開催方法及び広報等を考慮しながら、参加者増加に努めていく。
		15	幼小カリキュラム接続事業を実施している市町数(市町)	2018年度 14	2022年度 21	23		義務教育課	
VI	安全・安心な生活環境の整備	16	非常災害対策計画等策定率(保育所、認定こども園等)(%)	2019年度 66.5	2022年度 86.6	85.5		こども政策課	引き続き、市町と連携しながら計画策定を支援していく。
		17	非常災害対策計画策定率(放課後児童クラブ)(%)	2019年度 33.1	2022年度 73.3	66.2			
VII	仕事と家庭との両立の支援	18	男性の育児休業取得率(%)	2018年 8.9	2021年 12.0	2021年 28.7		労働政策課	目標値を大幅に上回ったが、引き続き、男女ともに育児休業を取得しやすい職場環境の整備について、周知・啓発や支援に取り組んでいく。
VIII	困難を有する子どもや家庭等への支援	19	里親等委託率〔3歳未満〕(%)	2018年度 12.3	2022年度 37.8	22.4		こども政策課	里親関係の指標は、目標には届かなかったものの里親登録数は順調に増加。引き続きフォスターリングセンターと協力し、里親制度の啓発等に努める。母子家庭等就業・自立支援センターの就業支援講習会については令和2年度から実施方法を見直したところであり、就職等実績は、目標値を達成した。引き続き効果的な実施に努める。
		20	里親等委託率〔3歳以上就学前〕(%)	2018年度 11.0	2022年度 31.5	25.3			
		21	里親等委託率〔学童期以降〕(%)	2018年度 22.5	2022年度 21.2	20.0			
		*	子ども家庭総合支援拠点設置市町数(市町)【再掲】	2019年度 2	2022年度 25	24		障害福祉課	
		22	障害児通所支援事業の必要量(児童発達支援(医療型を含む。)) (人/月)	2018年度 1,430	2022年度 2,314	2022年度 2,437			
		23	障害児通所支援事業の必要量(放課後等デイサービス) (人/月)	2018年度 3,111	2022年度 4,500	2022年度 4,624			
		24	母子家庭等就業・自立支援センターにおける就業支援講習会受講者のうち就職等の実績があった者の割合(%)	2018年度 27.7	2021年度 38.8	87.2			
25	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率(%)	2018年度 86.9	2022年度 上昇を目指す	2022年度 89.9		保健福祉課			

○【目標値に対する達成状況の区分】

区分	目標達成度の判断	R4 評価数
	目標値を達成した。	13
	目標値は未達成だが、前年度より改善した。	8
	目標値は未達成であり、前年度より改善していない。	4

## 2 今後の対応

令和5年度の目標に向けて、すべての項目が目標値を達成できるよう努めて参ります。  
とちぎ子ども・子育て支援プランにおける各種施策の着実な取組により、県民が安心して子どもを生み、育てることができ、子どもが健やかに成長することができる地域社会が実現できるよう、子育て環境づくりを総合的に推進して参ります。